

特集 1：選挙の年

カストロ議長の暫定的権限委譲

ーポスト・カストロ体制の始まりー

角田 房恵

1. 移行期にあるキューバ

1959年1月1日、32歳の若さでキューバ革命を成功に導いたフィデル・カストロは、今年80歳を迎えた。今や国民の10人に7人がキューバ革命政権成立後に生まれており、カストロ議長以外の国家元首を知らない。国民は、長年に亘りカストロ議長というカリスマの下で生きてきたため、例え現状に不満があろうとも、慣れ親しんだ体制やこれまで築き上げてきた生活が突然「変化」することへの不安と、キューバ国民独特のおおらかさから、一人の元首による統治を受容し続けてきた。もちろんカストロ体制からの脱却を希望し、機会に恵まれたキューバ国民は既に海外へ移住しているが、大部分の国民は日々の生活を営むことに懸命で、カストロ議長のいないキューバの将来像を真剣に考えてきたことはなかった。

ところが、現在、国民は初めて「変化」に直面する必要性に迫られている。2006年7月31日、カストロ議長が腸内出血のため手術を受け、暫定的に権限を委譲することが発表¹されたことは、キューバ国民にはもちろんキューバ国外の人々にも驚き

と衝撃を与え、発表直後には死亡説まで流れるに至った。その約2週間後にはカストロ議長の存命が確認され²、順調な回復が伝えられているが、手術1ヶ月半後にキューバで開催された第14回非同盟運動諸国(NAM)首脳会合では結局公に姿を見せず、未だ十分には回復していないことをうかがわせた。

カストロ議長は公務に復帰することを宣言している。しかし、80歳という高齢と病状³を考慮すると、全ての職務に完全に復帰する可能性は低く、象徴的な存在として体制を監督する立場に留まるのではないかというのが大方の見方である。実弟のラウル・カストロ革命軍事大臣(兼国家評議会第一副議長、閣僚評議会第一副議長及び共産党第二書記、以下ラウル)は、先のNAM諸国首脳会合でカストロ議長の代行として初の国際舞台へのデビューを果たし、共産党機関紙「グランマ」紙への登場回数が増えている。国民は、軍服ではなく背広姿のラウルが国際舞台で無難に職務を遂行する姿を初めて目にすることで、次第にカストロ議長の不在に慣れつつあるように見受けられる。

現時点で、カストロ議長の後継者や復帰の度合いを予測することはできないが、今回のカストロ議長の暫定的な権限委譲は、少なくともポスト・カストロ体制に対する国民の心の準備が出来たこと、また本当にカストロ議長が死亡した際の軌道を想定するヒントとなったことで、よきシミュレーションとなっているのかもしれない。或いは、シミュレーションがそのまま本番になってしまう可能性も排除できないが、明白なことはキューバにおいてポスト・カストロ時代が始まりつつあるということである。

2. 集団指導体制への移行

興味深いことに、これまで海外で様々な議論されてきたポスト・カストロ体制の形態の中で、カストロ議長が今回のように「暫定的に」「複数の人間に」権限を委譲するパターンは想定されていなかった。それにも拘らず、ラウルが臨時の議長職に就いて以来、政府内にも国民間にも大きな混乱や変化が生じていないのは、キューバ政府指導部が確固たる移行プロセスを有していたことをうかがわせる。以前から、キューバ政府指導部は着々とポスト・カストロ体制に向けた準備を進めていたことは間違いない。2005年12月の人民権力全国議会においてペレス外務大臣（41歳）は、キューバ政府要人として初めてポスト・カストロに備えなければならないと力説し、隣に座っていたカストロ議長をはじめ出席した議員から盛大な拍手を浴びた。また、2006年に入り、それまで数ヶ月に1度の頻度でしか国営メディアに登場しなかったラウルが、メディ

アに登場する機会が急激に増加していた⁴。今回の暫定的な権限委譲は、国内外でいよいよポスト・カストロ体制が始動したかと注目されていた矢先の出来事であったため、手術前からこのような機会を見計らっていたのではないかという意見すらある程である。

ラウルは、1997年の第5回共産党大会でカストロ議長の後継者として正式に任命されている上、キューバ共和国憲法においてもカストロ議長に万が一のことがあった場合はラウルが代行することが規定⁵されているため、国内では既定路線として受け止められている。しかし、ラウルも75歳という高齢であり、カストロ議長ほどのカリスマ性、経験、リーダーシップ及び国民からの人気は有していない。ラウル自身が「必要な時以外は、頻繁に国民の前に姿を現すことに慣れていない」⁶と述べているように、公での演説は得意とは言えず、一般国民への影響力も低い。それ故、ポスト・カストロ体制においてはラウルを頂点に共産党を中心とした「集団指導体制」が敷かれていくことは確実と見られており、これに関してはラウルも「カストロ議長の唯一の正統な後継者は共産党である」と明確に表明している⁷。

幸いラウルは、全てを自分で決めないと気が済まないと言われるカストロ議長と異なり、側近に判断を委ねる許容力を有しているとされている。ラウルと共に今後は、7月31日のカストロ議長声明で一部権限を委譲された6名（ラヘ国家評議会副議長、バラゲール保健大臣、ベントゥーラ政治局

員、ラソ政治局員、ペレス外務大臣及びソベロン中銀総裁) やアラルコン人民権力全国議会議長などこれまで常にカストロ議長の政策決定に関わってきた側近達が中心となって政権運営が進められていくだろう。実務面は共産党の政治局員と復活したばかりの共産党中央委員会書記局⁸が担っていくと思われるが、最近、政府及び党内の若返り⁹が着々と進められていることもポスト・カストロ体制に備えた準備と見られている。因みに、カストロ議長及びラウルは両名とも政治局及び書記局員のメンバーである。

また、表向きは集団指導体制の中心は共産党であるが、忘れてはならないのが軍の存在である。21名の政治局員のうち9名が軍人であり、県の党第一書記を兼任している者も多く、軍の中から将来の指導者が生まれる可能性は頻繁に指摘されている。「グランマ」紙が、2006年6月以降ほぼ隔週で2~3頁に亘るキューバ革命軍幹部へのインタビュー記事を掲載し始めたことにも政府指導部の意図が見え隠れする。加えて、軍がキューバ経済に与える影響の大きさも、将来的な軍の役割を議論する際に見逃せない。1991年のソ連崩壊による経済危機の最中、国家予算以外の収入源を獲得する必要があったからとは言え、観光業を開発し、外国資本と初めて手を結んだのはラウル率いる軍系企業であった。軍系企業が、観光収入の59%、輸出総額の89%に関与¹⁰しているキューバ経済の主要な牽引力となっていることは意外と知られていない。さらに、7月31日以降、カストロ議長の権限委

譲に乗じた混乱や暴動が一切生じていないのは、軍や治安当局に対して国民が畏怖の念を抱いているためとも言われている。軍の結束力、統率力及びラウルに対する忠誠心は、ポスト・カストロ体制において計り知れない重みを持つことになるだろう。

3. 経済改革の必要性

キューバにいと度々「Barriga llena, corazon contenta (満腹なら心も満足)」という諺を耳にする。実際、キューバ国民の大部分は、カストロ議長の健康状態などセンセーショナルなニュースには敏感であるが、国内の政治問題には殆ど関心がない。これまで深刻な経済危機を経験し苦勞してきているからか、いかに胃袋が満足し、停電や住居の問題のない快適な生活を送ることができるか、つまり自らの生活が保障され生活の質の向上が確保されることへの関心の方が高い。

ところが現状では、2002年末頃から党主導による中央集権化及び経済引き締め¹¹が再び強化され、2005年末からは汚職や不正行為の厳しい取り締まりが開始¹²したため、以前に増して経済的閉塞感が蔓延している。せつかく専門教育を受けた新卒者にとって魅力的な職場もなく、高度な教育を受けた医師よりも低学歴でありながら外貨収入のあるホテルのボーイやタクシー運転手の方が高収入であるという教育と収入の逆転現象が生じているため、2005年以降の度重なる年金・給与制度の改革にもかかわらず、国営企業の従業員の労働インセンティブは低いと言われている。さらに、自由な経済

活動を求めてキューバを後にする 20 代～30 代の国民も後を絶たない。

そもそも国民の経済的不満は、給料が低すぎ、生活の糧を手に入れるため、あるいは生活の質の向上のために、給料以外の方法を見出さなければならぬことにある。国民は廉価な配給品だけでは生活できず、配給で提供されない豚肉や日用生活品は外貨ショップで購入せざるを得ないが、平均月収が 284 キューバ・ペソ（約 12 米ドル）¹³ では、外貨を持たない者がキューバ・ペソのみで生活することは事実上困難である。そのため職場の資財を横流ししたり、違法な経済活動を行うことで不法に収入を得たりする必要性が生まれてくるのも無理はないのかもしれない。政府がしきりに近年のマクロ経済の成長ぶりを強調するのは裏腹に、実際の市民の日常経済は事実上破綻しているからである。

せめて中小規模の個人自営業を容認してほしい、生活に困らないくらいに十分な給料が欲しい、働いた分だけ給料が上昇するような市場経済的なインセンティブが欲しい、物資不足を解消してほしい、質の良い外国製品を購入する機会だけでも与えて欲しい、外資参入による雇用産出にあやかりたい、等々国民の経済改革に対する願望は切実である。国民は、経済危機を凌ぐための必要悪であったとはいえ、90 年代に導入された一部市場原理を取り入れた経済改革¹⁴ による開放感と恩恵を覚えている。また、その経済改革を主導したのがラウルだったことも知っている。一般のキューバ市民のみならず、政権内や軍部にさえ経済改革の

必要性を感じている高官は存在する。カストロ議長が暫定的に権限を委譲したメンバーの 1 人ソベロン中銀総裁は 2005 年 12 月の人民権力全国議会で「ソ連の過ちは、誤った経済政策のために国民の間に不満が蓄積していったことである」とし、国民の生活水準の改善が現在のキューバの最重要課題であるとの趣旨の発言をしたことは核心を突いている。軍も「将来のキューバ政府に安定と正当性を与えるためには一定の経済改革、国民の生活レベル向上が決定的であることを完璧に知っている」¹⁵ とされている。

ポスト・カストロ体制において経済的な開放政策を取らなければ、国内に緊張が蓄積され増大するだろうというのは多くの意見である。言い換えれば経済的満足度がポスト・カストロ政権への支持に繋がる。

果たして今後、ラウル及び政府・軍指導部は経済改革を行っていくのか。ラウルは、カストロ議長の生存中にはカストロ議長への配慮から改革には手を付けることができないにしても、もともとプラグマティックな思考の持ち主であり、国民の経済的不満とその要因を熟知しているため、中国モデルやベトナム・モデルをある程度参考にしながら徐々に経済改革を行うのではないか、というのが大方の見方である。或いは、ラウルはカストロ議長ほど国民に対する強いリーダーシップを有していないため将来的に国民をなだめるという消極的な意味からも経済改革を行わざるを得なくなる可能性も指摘されている。いずれにせよ、ポスト・カストロ体制の動向はキューバ国民の経済

的不満を解消できるか否かにかかっていると言えるだろう。

4. 米国の介入よりラウル

ポスト・カストロ体制が直面するであろうもう1つの主要な課題は対米関係である。47年間に亘る米国との対峙により、キューバにナショナリズムの感情があることは疑いの余地がない。キューバ国民は、長年の米国による敵対政策や一部の強硬な亡命キューバ人のプロパガンダにより、米国によるキューバへの軍事侵攻の懸念、及び米国在住の亡命キューバ人が接收資産を取り戻しに来るのではないかという懸念を少なからず抱いている。それ故に、カストロ体制に批判的な国民でさえ、米国及び亡命キューバ人の干渉は許されないと宣言している。外部からの干渉に立ち向かうカストロ議長の信条については称讃することも少なくない。

一方、現ブッシュ政権は、「カストロ独裁を速やかに終焉」させ、キューバの民主化を早期に実現するためには支援が必要であるとし、「自由キューバ支援委員会」の提言¹⁶に見られるような対カストロ政権への圧力を強化している。7月31日のカストロ議長の暫定的権限委譲の発表を受け、ホワイト・ハウス及び米国務省はラウルが指導者となっても米国の対キューバ政策には変更はないことを確認し、キューバの民主主義と自由実現のためにキューバ国民を支援する旨改めて表明した。

しかし、米国政府の予想に反し、キューバ国内では今回のカストロ議長の暫定的権限委譲を通じて混乱も暴力も政治的不安定

も生じなかった。そのため、キューバ専門家達は「米国の対キューバ政策には、キューバのシステムは指一つで押し倒せるシステムであるという誤った確信がある」¹⁷「米国の対キューバ政策は全て『希望的観測』に基づいて決定されてきた」¹⁸と対キューバ政策の見直しの必要性も指摘している。

そもそも「希望的観測」の発端は、米政府の対キューバ政策に多大な影響を与えている亡命キューバ人社会¹⁹が、カストロ政権打倒を切望するばかりに先走る傾向があるからであると言われている。実際、7月31日の発表直後から、マイアミでは一部亡命キューバ人グループが街頭に繰り出しカストロ議長が死亡したと言わんばかりのお祭り騒ぎとなった。キューバ系米国人で反カストロの先鋒であるリンカン・ディアス・バラート連邦下院議員は「市民的抵抗と市民的反抗運動の時がキューバにやってきた」と述べ、全米最大の反カストロ・亡命キューバ人団体である全国キューバ系米国人財団(CANF)はキューバ軍に対し、カストロ兄弟の独裁を終焉させるため市民・軍暫定政府の設置を呼びかけた。

しかし、47年間軍のトップとして君臨してきたラウルは、軍を完璧にコントロールしており、キューバの軍人はラウルに対し非常に忠誠であるとされている。また、キューバ国内の反体制勢力は長年カストロ政権によりコントロールされてきているため非常に弱小であり且つ分裂しているため、少なくとも近い将来においては体制支持者の組織力には到底及ばない。更に、長年社会主義体制の下で生きてきたキューバ国民

は市民社会を形成することには不慣れであり、キューバ国民はカストロ体制の転覆に米国政府が期待するほど熱心ではないことは、今回の国民の平静振りを見ても明らかである。キューバ国民は、米国の介入よりはむしろラウルを選ぶとしていることが特筆される。

この時期に米国政府が更に強硬な姿勢を示すならば、これまでカストロ議長が国民の団結のためにうまく米国を利用してきたように²⁰、ポスト・カストロ指導部にも「米国の圧力から祖国を防衛する」として、反体制活動家への抑圧強化を含め、表現の自由や結社の自由を認めないことを正当化する更なる理由を与えてしまい逆効果であろう。

米国及びキューバのメディアではとにかく米・キューバの対立の構図が強調されてしまう傾向があるが、一部のマイアミの強硬派キューバ人を除けば、大部分の亡命キューバ人は、例え海外生活が長くてもキューバ人としてのアイデンティティは失っておらず、キューバに対する愛着も抱いたままであり、キューバ政府との対話の可能性をも排除しない穏健派である。ポスト・カストロ体制においては、キューバ国内のキューバ人と海外のキューバ人が感情的な衝突を避けて、キューバの繁栄のために協力することが望ましいと思われる。

5. おわりに

今回のカストロ議長の暫定的権限委譲を通じて表面化したことは、国民が徐々にカストロ議長なきキューバをイメージし始め

たということである。多くの国民が、暫定的権限委譲の発表を聞いて頭の中が真っ白になったが、次はもう心の準備ができていたので動揺することも慌てることもなく対応できると述べているのがその証左である。

カストロ議長は生存しているが表舞台から退きつつある現在の状態に慣れることは、カストロ議長が実際に死亡した時点で懸念される急激な変化を避けることに役立つだろう。大きな犠牲を伴う急激な変化は決して国民の望むところではない。何事も段階的に変化していくことが将来の安定に繋がるはずである。

それ故に、カストロ議長が、米国政府が非難しているような邪悪な独裁者ではなく、国家の将来と後継世代のことを考える賢明な指導者であれば、最も望ましいのはカストロ議長が第一線から身を引いて、自らの存命中に後継者がどのような統治を行うのか見届ける形をとることなのかも知れない。前回の党大会から既に9年が経過し、党大会に先立って行われるのが通例である党中央委員会総会が2006年7月に開催されているところ、2007年には党大会が開催されるのではないかと、機は熟しているという観測がある。党大会が開催されれば、ラウルの党第一書記への昇格を含め、ラウル後まで見据えた人事が行われる可能性もあり、今後の動向が注目される場所である。

いずれにせよ、カストロ議長そのものが象徴となってきたキューバ革命が、カストロ議長なきキューバ革命に直面する時はそう遠くはないだろう。カストロ議長に取って代わることは実弟のラウルとて簡単なこ

とではなく、ラウル後はどうなるのかという問題もあり、キューバの将来は不透明である。カストロ議長は長年の友人である作家ガルシア・マルケスは「カストロ議長は革命の主要な力であると同時に、革命の主要な弱点でもある」と述べたことがあるが、もしそれが本当なら、カストロ議長は、キューバ革命の存続のために現在、人生最後の課題に挑戦していると言えよう。キューバの20代、30代の若い世代の人々がキューバの社会の中核を担うようになる時に、革命の「理想」は続いているのか、それともキューバは大きく変わっているのか。キューバにとって新たな闘いが始まったと言える。

(つのだ・ふさえ 在キューバ大使館専門調査員)

¹ 2006年7月31日、午後9時15分、パレンシアガ国家評議会議長秘書室長が全国TVラジオ放送を通じて「最高司令官より国民への声明」を発表。同声明では、カストロ議長が腸内出血により緊急手術を受け、数週間は安静が必要であるため、共産党中央委員会第一書記、革命軍最高司令官、国家評議会議長及び閣僚評議会議長としての職務をラウル・カストロ党第二書記兼革命軍事大臣兼国家評議会及び閣僚評議会第一副議長に、医療保健分野の職務をバラゲール政治局員兼保健大臣(74歳)に、教育分野の職務をベントゥーラ政治局員(75歳)及びラソ政治局員(62歳)に、エネルギー分野の職務をラヘ副議長、ソペロン中央銀行総裁(62歳)、及びペレス外務大臣(41歳)の3名が構成する委員会により引き続き管理されるとした。

² 80歳の誕生日を迎えた2006年8月13日、当地紙は、「私はとても幸せである」と題するカストロ議長の署名入りメッセージを掲載するとともに、同議長の写真4枚を掲載。翌14日には、13日にチャベス大統領がカストロ議長を見舞った際に録画した約5分間のビデオが公開され、7月31日の手術発表以来、カストロ議長の様子と音声映像が初めて公表された。

³ カストロ議長は、自分の健康状態は「国家機密」であり詳細には報告できないとしているため、病状や病名の詳細は公表されておらず、余命数ヶ月とするガン説をはじめ様々な憶測が流れている。また、カストロ

議長は手術から約1ヶ月で41ポンド(約18.6キロ)痩せたとしている。

⁴ 「グランマ」紙は、ラウルが2006年6月3日に75歳の誕生日を迎えたことを祝福して、ラウルの人物像を紹介する別冊版を発行、また国営TV局も誕生日当日に3分間程度のラウル特集のスポット番組を何度にもくり放映したが、ラウルの誕生日を国営メディアが大々的に取り扱うことはこれまで例がなかった。

⁵ キューバ共和国憲法第94条「国家評議会議長が、不在、病気、あるいは死亡した場合には、第一副議長がこれを代行する」

⁶ 2006年8月18日付「グランマ」紙。同紙編集長がラウルに対して行ったインタビューの中での発言。

⁷ 2006年6月14日、キューバ西部方面軍創立45周年記念式典での演説。「キューバ革命を創設した指導者(カストロ議長)に対する国民の特別な信頼は、将来国家指導部の要職を担う人々には遺産のようにには伝わらない。キューバ革命の司令官は1人であるが、革命の精神が結集されキューバ国民の団結を確保する機関としての共産党のみが、唯一、国民が指導者に託してきた信頼の威厳ある後継者たることができる」と述べている。

⁸ 2006年4月、党の秩序と規律の回復のため恒常的に政治局を補佐する機関として1991年に廃止された中央委員会書記局を再設置することが決定し、7月には右を受けて政治局員及び中央委員会委員の中から書記局員12名が任命された。共産党の機構の序列は、「政治局」、「書記局」、「中央委員会」となり、それぞれ「政治局員」、「書記局員」、「中央委員会委員」が存在。共産党の最高決定機関は党大会(最後に開催された党大会は97年の第5回党大会)、その次の決定機関は中央委員会で、中央委員会委員数は97年時点で150名程度。中央委員会は最低年1回開催。それ以外の時期は常設の政治局が党を指揮することになっており、政治局は隔週で、書記局は毎週1回会合を開いているとされている。

⁹ 共産党書記局員12名のうち8名が40代～50代。各県の党第一書記の年齢も46歳～53歳。党政治局員21名のうち40代～50代は8名。

¹⁰ マイアミ大学キューバ研究所「CUBA FACTS (Issue 9-March 2005)」

¹¹ 国営企業間の取引通貨を兌換ペソへ変更(2003年7月)、キューバ国営企業の行う副次的なサービスや製品に対するドル使用の禁止(2004年3月)、国内での米ドル流通禁止(2004年11月)などの脱ドル化プロセスに加え、2005年1月から、すべての国営企業の外貨及び兌換ペソでの収入は、キューバ中央銀行に開設される「単一口座」にまとめて預金され、同口座からの支出に関しては中央銀行内に設置される外貨承認委員会が全て管理することになり、国営企業の自由裁量権がなくなった。

¹² 2005年11月、カストロ議長はハバナ大学での演説の中で、国営企業における国家資財の横流しや横領、着服等の不正行為が増大していること、及びレストラ

ンやタクシー等の個人営業で多額の収入を得る「新興富裕層」の出現により国民間の格差が拡大していることを指摘し、「こうした事態を放置すれば革命体制は内部崩壊しかねない」と警告して、不正行為の取り締まりと経済的自由の規制のための方策を次々と打ち出した。

¹³ キューバ国家統計局 (2004 年)

¹⁴ 1993 年 6 月の外貨所持の自由化を皮切りに、海外からの送金受け取りの承認、個人営業の許可の拡大、農畜産物自由市場の設立、工業製品・手工業製品自由市場の創設、個人飲食サービス業の創設、採算性・生産性の向上を目指した企業改革、外国投資の奨励の経済開放政策を実施。

¹⁵ モラ (Frank Mora) 国防大学 (National War College) 教授

¹⁶ 2003 年 10 月、ブッシュ大統領がキューバの民主化移行を促進するために創設した閣僚レベルの委員会。2004 年 5 月、パウエル国務長官 (当時) を委員長とする同委員会は、ブッシュ大統領に対し第 1 回報告書を提出、キューバへの渡航や送金が制限された他、キューバ国内反体制活動家への支援等のため 5900 万ドルの支出が認められた。2006 年 7 月、ブッシュ大統領は、ライス国務長官及びグティエレス商務長官が共同議長を務める同委員会が提出した第 2 回報告書を承認。キューバの市民社会への支援を強化するための 8000 万ドルの基金の創設、民主的選挙の実施、対キューバ制裁をより広範囲に適用するための関係省庁間特別チームの創設、キューバの民主化を支援するための外交キャンペーンの展開等が提言されている。

¹⁷ ピーターズ (Philip Peters) レキシントン研究所キューバ専門家

¹⁸ フェルナンデス (Damian Fernandez) フロリダ国際大学キューバ研究所所長

¹⁹ 革命成立後から現在まで海外に亡命したキューバ人は約 150 万人で、そのうち約 130 万人が米国に移住、その 3 分の 2 以上がフロリダ州在住 (キューバ国立図書館資料)。

²⁰ 「米国の対キューバ政策が、カストロ政権の最大の見方となっている」(ドミンゲス (Jorge Dominguez) ハーバード大学教授)